法学研究科

第1章	理念・目的	1
第3章	教員・教員組織	5
第4章	教育内容・方法・成果	
1	教育目標、学位授与方針、 教育課程の編成・実施方針	11
2	教育課程・教育内容	16
3	教育方法	20
4	成果	26
第5章	学生の受け入れ	29
第7章	教育研究等環境	35

2015年度 自己点検・評価シート

学部・研究科等名	法学研究科
----------	-------

基準No.	基準項目
1	理念・目的

1. 現状の確認【年度始】

点検・評価項目毎に、年度開始時の現状について、具体的・簡潔に記述してください。

項目No	点検・評価項目
101	大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。
現在の状況（年度開始時）	
<p>法学研究科は、建学の精神と校訓に基づき「教育研究上の目的」を学則に定め、さらに「教育理念及び教育方針と目標」を策定している(資料1、2)。</p> <p>本研究科は、広い視野に立った学識を修得させ、専門性が求められる実務能力を養うことを目的とし、法学の基幹科目から政治・経済科目まで多様な科目を配置しているが、その中心に、法・政治科目を据え、とりわけ、博士後期課程では、法学的、政治学的な高度の研究能力を有する研究者や高度の法学政治的専門性を有する職業人を育成することを目的とするところが特色である。</p> <p>本研究科では、社会の生涯教育の要請に応えるとともに、広い視野に立った学識を修得させ、専門性が求められる実務能力を養うことを目的として、その実現のため、法学研究科に15名の教員を配し、法学の基幹科目から政治・経済科目まで多様な科目を配置しており、教育研究上の目的の達成に適うものとなっている。また、生涯教育の要請に応えるという目的のため、公開講座や公開講義を法学研究科が主体となって提供・開催し、目的に適う形となっている。</p>	

項目No	点検・評価項目
102	大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員(学生・教職員)に周知され、社会に公表されているか。
現在の状況（年度開始時）	
<p>理念・目的はホームページ上で公表し、大学構成員のみならず社会にも広く周知している(資料3)。「教育理念及び教育方針と目標」については、「履修要綱」にも掲載し、大学構成員への周知を図っている(資料4)。なお、掲載内容についての整合性は取れている。</p> <p>入学時に「履修要綱」を配布し、新入生オリエンテーション時に法学専攻主任が説明している(資料4)。公開講座や公開講義でも紹介をしている。今後は、周知方法の有効性について検証していく必要がある。</p>	

項目No	点検・評価項目
103	大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。
現在の状況（年度開始時）	
<p>法学研究科自己点検・評価委員会の規程に基づき、理念・目的の適切性を定期的に検証している(資料5)。</p>	

2. 方針等の設定【年度始】 および 点検・評価（振り返り）【年度末】

(1) 方針等の設定【年度始】

年度開始時に、上記「1.」（現状の確認）に基づき、今年度の方針や目標、取組、改善方策等について設定し、点検・評価項目毎に簡条書きで記述してください。

(2) 点検・評価（振り返り）【年度末】

年度開始時に設定した、方針や目標、取組、改善方策等に対して、年度末に点検・評価（振り返り）を行い、その内容を次のとおり点検・評価項目毎に記述してください。

⇒ 点検・評価（振り返り）をした結果、「効果が上がった」もしくは「改善された」事項がある場合は、その内容と次年度以降に向けた伸長方策について、簡条書きで記述してください。

⇒ 点検・評価（振り返り）をした結果、「改善すべき」事項があれば、その内容と次年度以降に向けた改善方策について、簡条書きで記述してください。

⇒ 点検・評価（振り返り）をした結果に基づき、各評価の視点の確認を行ってください。

項目No	点検・評価項目	
101	大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。	
方針・目標・取組・改善方策等		
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、理念・目的が教育研究指導に適切に具現化されているかについて検証を行っていく。 引き続き、研究者や高度の専門的実務家の育成のみならず、公開講座等を通じて、社会の生涯教育の要請に応えていく。 専門性が求められる実務能力の要請という目的に応えるため、教員3名の補充を行う。とりわけ、税理士志望の社会人の教育研究に対応するため、実務経験を豊富に積んだ税法担当の指導教授の任用を行い、教育上の目的をより高いレベルで達成することを目指す。 		
効果が上がった・改善された事項		
内容（特色ある取組や成果創出など）		伸長方策（将来に向けた発展方策）
理念・目的の実現のため、合同論文指導を充実するカリキュラム改正をおこなった。		改正されたカリキュラムを適正に実施する。
公開講座を予定通り実施し、多くの社会人の参加を得た。		引き続き、新たな公開講座を計画する。
税法担当を含めた、教員3名の補充を予定通り実現した。		教員の年齢構成の適正化をはかるべく、後任の補充に努める
改善すべき事項		
内容（明らかになった課題点など）		改善方策（将来に向けた発展方策）
研究科の3ポリシー改訂作業が終わっていない。		2016年度中に3ポリシーの改訂を終了する。
評価の視点		
①	理念・目的を明確にしているか。	明確にしている/していない
②	理念・目的間の整合性は取れているか。	取れている/取れていない
③	実績や資源からみて理念・目的は適切か。	適切である/適切でない
④	理念・目的の個性化	

項目No	点検・評価項目	
102	大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員(学生・教職員)に周知され、社会に公表されているか。	
方針・目標・取組・改善方策等		
<ul style="list-style-type: none"> 理念・目的は、従来どおり「履修要綱」とホームページによって学生および教職員に周知する(より明確に記載する)。 理念・目的は、引き続きホームページによって社会に公表し、周知する。 理念・目的の周知方法の有効性について検証する。 「履修要綱」、ホームページ掲載の理念・目的の内容が不整合にならないよう、表現や趣旨について、法学研究科運営委員会が確認する。 		
効果が上がった・改善された事項		
内容（特色ある取組や成果創出など）		伸長方策（将来に向けた発展方策）
理念・目的は、方針のとおり学内外に周知した。		3ポリシーの改訂にあわせて、周知内容を更新していく
「履修要綱」とホームページ掲載の内容が異ならないよう、法学研究科運営委員会で確認した。		
改善すべき事項		
内容（明らかになった課題点など）		改善方策（将来に向けた発展方策）
特になし。		
評価の視点		
⑤	大学構成員(学生・教職員)に対する周知方法とその有効性	周知している/していない

⑥	社会への公表方法	公表している/していない
⑦	明示媒体による違いはないか。	違いはない/違いがある

項目No	点検・評価項目	
103	大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。	
方針・目標・取組・改善方策等		
・引き続き、法学研究科運営委員会および法学研究科自己点検・評価委員会において、理念・目的の適切性について検証していく。		
効果が上がった・改善された事項		
	内容（特色ある取組や成果創出など）	伸長方策（将来に向けた発展方策）
	随時関連委員会を開催し、適切性の検証を行ってきた。	今後も継続的な検証に努める。
改善すべき事項		
	内容（明らかになった課題点など）	改善方策（将来に向けた発展方策）
	特になし。	
評価の視点		
⑧	定期的に検証を行っているか。	検証を行っている/行っていない

3. 評定【年度末】

上記「2.」の点検・評価（振り返り）結果に基づき、項目毎に

- S：方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高い。
- A：おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。
- B：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。
- C：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。

の4段階で自己評価を行い、その結果を自己評価の欄に記入してください。

項目No	点検・評価項目	評価の視点	自己評価					
			2014年度			2015年度		
			評価視点	評価項目	評価基準	評価視点	評価項目	評価基準
101	大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。	① 理念・目的を明確にしているか。	A	A	A	A	A	A
		② 理念・目的間の整合性は取れているか。	-			A		
		③ 実績や資源からみて理念・目的は適切か。	A			A		
		④ 理念・目的の個性化	A			A		
102	大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員(学生・教職員)に周知され、社会に公表されているか。	⑤ 大学構成員(学生・教職員)に対する周知方法とその有効性	A	A	A	A	A	A
		⑥ 社会への公表方法	A			A		
		⑦ 明示媒体による違いはないか。	A			A		
103	大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。	⑧ 定期的に検証を行っているか。	-			A		

※ 評価基準:基準項目に対する評価 評価項目:点検・評価項目に対する評価 評価視点:評価の視点に対する評価

4. 根拠資料【年度始・年度末】

上記「1.」「2.」で示した根拠資料について記載してください。

資料No	根拠資料の名称
1	関東学院大学大学院学則 第5条第2項
2	大学及び学部・研究科の教育理念及び教育方針と目標
3	関東学院大学ホームページ「関東学院大学の情報」(1.大学の教育研究上の目的に関すること) http://univ.kanto-gakuin.ac.jp/content/files/about/disclosure/2015/disclosure_1-1-3.pdf
4	2015年度履修要綱(大学院法学研究科)
5	関東学院大学大学院法学研究科自己点検・評価委員会規程

2015 年度 自己点検・評価シート

学部・研究科等名	法学研究科
----------	-------

基準 No.	基準項目
3	教員・教員組織

1. 現状の確認【年度始】

点検・評価項目毎に、年度開始時の現状について、具体的・簡潔に記述してください。

項目No	点検・評価項目
301	大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか。
現在の状況（年度開始時）	
<p>2014 年度に「大学院法学研究科教員選考規程」を新たに制定、これまでの「法学研究科教員選考基準(申合せ)」を「大学院法学研究科教員選考基準」として規程化し 2015 年度より施行する。両規程に「法令で規定されている要件」を明文化している(資料 1、2)。</p> <p>「教員の使命と役割」については、大学院学則第 48 条に明文で定めており、本規程に基づいて、法学研究科において、教員選考に関する規程が設けられている(資料 3)。</p> <p>研究科教員構成として研究科委員長のもとに専攻主任を配置し、専攻主任が専攻内での議論を活かす運営体制を整えている。</p> <p>研究科の意思決定・調整機関として研究科委員会を設置し教育・研究にかかる責任の所在を明らかにするとともに、研究科委員会のもとに運営委員会、自己点検・評価委員会、FD 委員会等を設置し、教員の参加と役割分担を明確にして組織的な連携体制を構成している(資料 4～6)。</p> <p>2014 年度に「研究科運営委員会」を新たに設置し、法学研究科に関する教務、学生生活、入試等の事項を審議し、法学研究科委員会に諮ることともに、日常の業務は、運営委員会を中心に行われることとした。これにより、法学研究科の運営に関する事項は、運営委員会において検討し、対応することとなり、組織的な運営が明確になった(資料 4、7)。</p>	

項目No	点検・評価項目		
302	学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。		
現在の状況（年度開始時）			
<p>設置基準上必要となる教員数を満たす研究科の教員を配置している(資料 8)。</p> <p>教員組織については、大学院学則のもとに、大学院法学研究科委員会規程、大学院法学研究科運営委員会規程、法学研究科自己点検・評価委員会規程を設け、主たる教員組織を構成している。</p> <p>各教員の科目担当については、研究科委員会のもとに業績審査委員会を組織して、授業科目と担当教員の適合性を判断し、研究科委員会で審議を行い、その後、全学の大学院委員会に諮る。</p> <p>法学研究科は、伝統的な法学だけでなく、広く政治学系を含む「法学」専攻の 1 専攻となっており、公共関係法・経済関係法・刑事関係法・政治学の 4 専修分野の各法律・政治学を専門とする教員により教育・研究指導を行なっている。</p> <p>教員組織の適切性について、その検証に関する責任主体は研究科委員会である。とくにカリキュラムにおける専修分野の編成等については、研究科委員長と専攻主任が属する法学研究科 FD 委員会において審議・検討し、研究科委員会において承認を得ることとしている(資料 6)。</p> <p>課程別に各専修分野と教員配置との関係について見てみると、下表のとおりである(2015 年 2 月 1 日現在)。配置は適正である。</p>			
法学専攻博士前期課程			
専修分野別	授業科目数	科目担当教員数	研究指導教員数
公共関係法	68	5	5
経済関係法	64	6	6
政治学	26	4	4
合計	158	15	15
法学専攻博士後期課程			
専修分野別	授業科目数	科目担当教員数	研究指導教員数
公共関係法	28	4	4
経済関係法	30	5	5
政治学	14	4	4
合計	72	13	13

項目No	点検・評価項目
303	教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか。
現在の状況（年度開始時）	
<p>大学院担当教員は学部教員の兼担であるため、採用人事は学部教授会を通じて、大学全体の規程・基準・方針に基づいて求めた求める教員像に沿って教員を選考している。</p> <p>法学研究科における講義担当および研究指導担当教員の任用については、大学院学則第 48 条に基づいて、大学院法学研究科教員選考規程および大学院法学研究科教員選考基準を制定し、2015 年度より施行する。これまで「申合せ」であったものを規程化するとともに、法学部教員選考規程を準用していたものを新たに規程化し、教員の選考に関するルールを明確化した(資料 1、2)。</p> <p>学部専門科目の専任教員を大学院担当として任用する場合は、研究科委員会において科目設置の必要性和適切性を審議し、承認を得た科目について担当者の業績を審査している。</p> <p>教員人事については、大学院法学研究科教員選考規程および大学院法学研究科教員選考基準に従って、研究科運営委員会および業績審査委員会が審議し、最終的に、研究科委員会で承認する手続を設けている。教員人事は、これらの3つの機関での審議を行うとともに、必ずこの手続を経なければならないものとなっており、これまで、教員人事は適切に行われている。</p>	

項目No	点検・評価項目
304	教員の資質の向上を図るための方策を講じているか。(※ここでのFDは「教員の資質向上」に関する活動を指す。「教育課程や教育内容・方法の改善」に関する活動は、点検・評価項目 No.411 参照。)
現在の状況（年度開始時）	
<p>2013 年度より、専任教員の自己点検・評価を開始した。2014 年度より、法学部・法学研究科自己点検・評価委員会から独立し、法学研究科の自己点検・評価を単独で行っている。法学研究科自己点検・評価委員会において、教員の自己点検・評価の点検を行う(資料 5)。</p> <p>大学院法学研究科の実務は、法学研究科運営委員会が行っており、恒常的チェック体制は、この運営委員会が中心となって運営されている(資料 4)。</p>	

2. 方針等の設定【年度始】 および 点検・評価（振り返り）【年度末】

(1) 方針等の設定【年度始】

年度開始時に、上記「1.」（現状の確認）に基づき、今年度の方針や目標、取組、改善方策等について設定し、点検・評価項目毎に簡条書きで記述してください。

(2) 点検・評価（振り返り）【年度末】

年度開始時に設定した、方針や目標、取組、改善方策等に対して、年度末に点検・評価（振り返り）を行い、その内容を次のとおり点検・評価項目毎に記述してください。

⇒ 点検・評価（振り返り）をした結果、「効果が上がった」もしくは「改善された」事項がある場合は、その内容と次年度以降に向けた伸長方策について、簡条書きで記述してください。

⇒ 点検・評価（振り返り）をした結果、「改善すべき」事項があれば、その内容と次年度以降に向けた改善方策について、簡条書きで記述してください。

⇒ 点検・評価（振り返り）をした結果に基づき、各評価の視点の確認を行ってください。

項目No	点検・評価項目	
301	大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか。	
方針・目標・取組・改善方策等		
<ul style="list-style-type: none"> ・2014年度において、大学院法学研究科教員選考基準に関する諸規程を整備した。2015年度は、改正または新規に制定した規程を施行するので、問題点があれば検討し対応していく。 ・2014年4月に研究科運営委員会を新たに設置し、研究科の運営・研究に関する企画・執行などを担うこととした。 ・また、法学研究科委員長の選挙については、明文の規程がなく、法学部長選挙規程を準用していたが、法学研究科委員長選挙規程を制定し、明文化するとともに、関連する研究科委員会の規定も整備して、法学研究科の諸権限と責任を有する法学研究科委員長の選出について明確化した。 ・さらに、研究科委員会規程を改正し、教員のサバティカル研究に関する教員の地位について明確化を図り、研究会委員長の被選挙資格や選挙資格を明らかにした（資料1）。引き続き、研究科運営委員会を中心に研究科の運営を行い、問題点がある場合には、これを検証し、改善していく。 		
効果が上がった・改善された事項		
内容（特色ある取組や成果創出など）		伸長方策（将来に向けた発展方策）
新たに制定した規程を支障なく運用している。		引き続き、適切な規程の運用に努める。
改善すべき事項		
内容（明らかになった課題点など）		改善方策（将来に向けた発展方策）
特になし。		
評価の視点		
①	教員に求める能力・資質等を明確にしているか。	明確にしている/していない
②	教員構成を明確にしているか。	明確にしている/していない
③	教員の組織的な連携体制と教育研究に係る責任の所在を明確にしているか。	明確にしている/していない

項目No	点検・評価項目	
302	学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。	
方針・目標・取組・改善方策等		
<ul style="list-style-type: none"> ・2015年度も、各専修分野における科目と教員配置が適切となるように検証する。 ・教員の科目適合性の審査の手続きは、適切に整備され、これまで適切に運用されてきた。今後引き続き、適切に運用されるように努める。大学院学則が改正されたので、矛盾点があれば、対応していく。 		
効果が上がった・改善された事項		
内容（特色ある取組や成果創出など）		伸長方策（将来に向けた発展方策）
専修分野における科目と教員配置は適切であった。		今後とも適切な教員配置を維持する。
改善すべき事項		
内容（明らかになった課題点など）		改善方策（将来に向けた発展方策）
特になし。		
評価の視点		
④	編制方針に沿った教員組織を整備しているか。	整備している/していない
⑤	専任教員の年齢構成等は適切か。	適切である/適切でない
⑥	授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みを整備しているか。	整備している/していない
⑦	研究科担当教員の資格を明確にしているか。（研究科、法務研究科）	明確にしている/していない
⑧	研究科担当教員を適正配置しているか。（研究科、法務研究科）	適正配置している/していない

項目No	点検・評価項目	
303	教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか。	
方針・目標・取組・改善方策等		
・法学研究科の講義および研究指導を担当する教員の任用に関して、教員人事手続は適切に行われており、引き続き適切に行われるように検証していく。		
効果が上がった・改善された事項		
内容（特色ある取組や成果創出など）		伸長方策（将来に向けた発展方策）
適切に行われている。		今後とも適切に行われるように努める。
改善すべき事項		
内容（明らかになった課題点など）		改善方策（将来に向けた発展方策）
特になし。		
評価の視点		
⑨	教員の募集・採用・昇格等に関する規程および手続きを明確にしているか。	明確にしている/していない
⑩	規程等に従った適切な教員人事を行っているか。	行っている/行っていない

項目No	点検・評価項目	
304	教員の資質の向上を図るための方策を講じているか。（※ここでのFDは「教員の資質向上」に関する活動を指す。「教育課程や教育内容・方法の改善」に関する活動は、点検・評価項目 No.411 参照。）	
方針・目標・取組・改善方策等		
・2014 年度および 2015 年度においては、教員の自己点検・評価は適切に行われており、引き続き適切に行われるように検証していく。自己点検・評価シートを使用して、自己点検・評価委員会において点検作業を行い、組織的な仕組みを検討し、設けていく。 ・研究科委員会において共同研究プロジェクトを立ち上げ、研究科教員の研究活動の促進を図った。3 年間のプロジェクトとして来年度以降、企画を進めていく。		
効果が上がった・改善された事項		
内容（特色ある取組や成果創出など）		伸長方策（将来に向けた発展方策）
共同研究プロジェクトの一環として、科学研究費補助金(基盤研究 B)への申請をおこなった。		審査結果の如何に関わらずプロジェクトを継続し、教員の資質向上をはかる。
改善すべき事項		
内容（明らかになった課題点など）		改善方策（将来に向けた発展方策）
特になし。		
評価の視点		
⑪	教員の教育研究活動等の評価を実施しているか。	実施している/していない
⑫	ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施状況と有効性	実施している/していない

3. 評定【年度末】

上記「2.」の点検・評価（振り返り）結果に基づき、項目毎に

- S：方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高い。
- A：おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。
- B：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。
- C：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。

の4段階で自己評価を行い、その結果を自己評価の欄に記入してください。

項目No	点検・評価項目	評価の視点	自己評価					
			2014年度			2015年度		
			評価視点	評価項目	評価基準	評価視点	評価項目	評価基準
301	大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか。	① 教員に求める能力・資質等を明確にしているか。	S	A	C	S	A	A
		② 教員構成を明確にしているか。	A			A		
		③ 教員の組織的な連携体制と教育研究に係る責任の所在を明確にしているか。	A			A		
302	学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。	④ 編制方針に沿った教員組織を整備しているか。	A	B	C	A	A	A
		⑤ 専任教員の年齢構成等は適切か。	A			A		
		⑥ 授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みを整備しているか。	A			A		
		⑦ 研究科担当教員の資格を明確にしているか。(研究科、法務研究科)	S			S		
		⑧ 研究科担当教員を適正配置しているか。(研究科、法務研究科)	B			A		
303	教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか。	⑨ 教員の募集・採用・昇格等に関する規程および手続きを明確にしているか。	S	S	C	S	S	S
		⑩ 規程等に従った適切な教員人事を行っているか。	S			S		
304	教員の資質の向上を図るための方策を講じているか。	⑪ 教員の教育研究活動等の評価を実施しているか。	C	C	C	A	A	A
		⑫ ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施状況と有効性	C			A		

※ 評価基準:基準項目に対する評価 評価項目:点検・評価項目に対する評価 評価視点:評価の視点に対する評価

4. 根拠資料【年度始・年度末】

上記「1.」「2.」で示した根拠資料について記載してください。

資料No	根拠資料の名称
1	大学院法学研究科教員選考規程(2015年4月施行)
2	大学院法学研究科教員選考基準(2015年4月施行)
3	関東学院大学大学院学則
4	大学院法学研究科運営委員会に関する規程
5	大学院法学研究科自己点検・評価委員会規程
6	大学院法学研究科FD委員会規程
7	大学院法学研究科委員会規程
8	2015年度大学基礎データ 表2

基準 No.	基準項目
4	教育内容・方法・成果
41	教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

1. 現状の確認【年度始】

点検・評価項目毎に、年度開始時の現状について、具体的・簡潔に記述してください。

項目No	点検・評価項目
411	教育目標に基づき学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)を明示しているか。
現在の状況 (年度開始時)	
<p><教育目標の明示について> 教育目標(教育方針と目標)を明確に示している(資料1)。</p> <p><3ポリシー(学位授与方針(ディプロマ・ポリシー))の明示について> 学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)、教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)、入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)の3つのポリシー(以下「3ポリシー」という。)を示しているが、大学院全体版に即し、再策定を進めているところである(資料1)。</p> <p><学位授与の要件(卒業の要件)の明示について> 学位授与の要件(修了の要件)について、学則および履修規程、履修要綱に明確に示している(資料2~4)。</p>	

項目No	点検・評価項目
412	教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)を明示しているか。
現在の状況 (年度開始時)	
<p><3ポリシー(教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー))の明示について> 学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)、教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)、入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)の3つのポリシー(以下「3ポリシー」という。)を示しているが、大学院全体版に即し、再策定を進めているところである(資料1)。</p> <p><科目区分、必修・選択の別、単位数等の明示について> 授業科目の区分、必修・選択の別、単位数等について、学則および履修規程、履修要綱に明確に示している(資料2~4)。</p>	

項目No	点検・評価項目
413	教育目標、学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)および教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)が、大学構成員(学生・教職員)に周知され社会に公表されているか。
現在の状況 (年度開始時)	
<p>教育目標および3つのポリシー、学位授与の要件(修了の要件)、授業科目の区分、必修・選択の別、単位数等について、履修要綱およびホームページに掲載し、学生・教職員への周知および社会への公表を行っている(資料4~8)。</p> <p>また、教員に対しては、研究科委員会において周知している。学生に対しては、履修要綱やシラバスを通じて周知するだけでなく、新入生オリエンテーション、学修支援システム(Olive Class)、授業初回ガイダンス等でも説明し、周知徹底を図っている。</p> <p>なお、3ポリシーは、大学院全体版に即した再策定に合わせて、ホームページおよび履修要綱への掲載について整備する必要がある。</p> <p>今後は、周知方法の有効性について検証していく必要がある。</p>	

項目No	点検・評価項目
414	教育目標、学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)および教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)の適切性について定期的に検証を行っているか。
現在の状況 (年度開始時)	
<p>自己点検・評価委員会を中心に、教育目標、学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)および教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)について、定期的に検証を行っている(資料9)。また、運営委員会において、大学院全体版に即し、再策定を進めているところである。</p>	

2. 方針等の設定【年度始】 および 点検・評価（振り返り）【年度末】

(1) 方針等の設定【年度始】

年度開始時に、上記「1.」（現状の確認）に基づき、今年度の方針や目標、取組、改善方策等について設定し、点検・評価項目毎に簡条書きで記述してください。

(2) 点検・評価（振り返り）【年度末】

年度開始時に設定した、方針や目標、取組、改善方策等に対して、年度末に点検・評価（振り返り）を行い、その内容を次のとおり点検・評価項目毎に記述してください。

- ⇒ 点検・評価（振り返り）をした結果、「効果が上がった」もしくは「改善された」事項がある場合は、その内容と次年度以降に向けた伸長方策について、簡条書きで記述してください。
- ⇒ 点検・評価（振り返り）をした結果、「改善すべき」事項があれば、その内容と次年度以降に向けた改善方策について、簡条書きで記述してください。
- ⇒ 点検・評価（振り返り）をした結果に基づき、各評価の視点の確認を行ってください。

項目No	点検・評価項目	
411	教育目標に基づき学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)を明示しているか。	
方針・目標・取組・改善方策等		
<ul style="list-style-type: none"> ・3ポリシーを再策定する。 ・教育目標と学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)との整合性を取る。 ・学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)に修得すべき学修成果を明示する。 		
効果が上がった・改善された事項		
内容（特色ある取組や成果創出など）		伸長方策（将来に向けた発展方策）
教育目標は学位授与方針との整合性が取られ、修得すべき学修成果も明示されている。		より一層の整合性を確保する。
改善すべき事項		
内容（明らかになった課題点など）		改善方策（将来に向けた発展方策）
新しい3ポリシーの策定が完了していない。		3ポリシーの再策定を進める。
評価の視点		
①	教育目標を明示しているか。	明示している/していない
②	学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)を明示しているか。	明示している/していない
③	教育目標と学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)との整合性は取れているか。	取れている/取れていない
④	学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)に修得すべき学修成果を明示しているか。	明示している/していない

項目No	点検・評価項目	
412	教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)を明示しているか。	
方針・目標・取組・改善方策等		
<ul style="list-style-type: none"> ・学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)と教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)の整合性を取る。 		
効果が上がった・改善された事項		
内容（特色ある取組や成果創出など）		伸長方策（将来に向けた発展方策）
2つのポリシーの整合性は取れている。		より一層の整合性を確保する。
改善すべき事項		
内容（明らかになった課題点など）		改善方策（将来に向けた発展方策）
特になし。		
評価の視点		
⑤	教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)を明示しているか。	明示している/していない
⑥	学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)と教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)との整合性は取れているか。	取れている/取れていない
⑦	科目区分、必修・選択の別、単位数等の明示をしているか。	明示している/していない

項目No	点検・評価項目	
413	教育目標、学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)および教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)が、大学構成員(学生・教職員)に周知され社会に公表されているか。	
方針・目標・取組・改善方策等		
<ul style="list-style-type: none"> ・3ポリシーを再策定し、ホームページおよび履修要綱への掲載を行う。 ・教育目標(教育方針と目標)について、法学研究科ホームページ(オリジナルサイト)への掲載を行う。 ・周知方法の有効性について検証していく。 		
効果が上がった・改善された事項		
内容(特色ある取組や成果創出など)		伸長方策(将来に向けた発展方策)
3ポリシーの再策定を進めている。		3ポリシーの早い時期の再策定を目指す。
改善すべき事項		
内容(明らかになった課題点など)		改善方策(将来に向けた発展方策)
特になし。		
評価の視点		
⑧	大学構成員(学生・教職員)に対する周知方法とその有効性	周知している/していない
⑨	社会への公表方法	公表している/していない

項目No	点検・評価項目	
414	教育目標、学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)および教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)の適切性について定期的に検証を行っているか。	
方針・目標・取組・改善方策等		
<ul style="list-style-type: none"> ・教育目標、学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)および教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)の適切性について定期的に検証を行っていく。 		
効果が上がった・改善された事項		
内容(特色ある取組や成果創出など)		伸長方策(将来に向けた発展方策)
運営委員会において、2つのポリシーの適切性について検証を行った。		検証結果を再策定の作業に反映させる。
改善すべき事項		
内容(明らかになった課題点など)		改善方策(将来に向けた発展方策)
特になし。		
評価の視点		
⑩	定期的に検証を行っているか。	検証を行っている/行っていない

3. 評定【年度末】

上記「2.」の点検・評価（振り返り）結果に基づき、項目毎に

S：方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高い。

A：おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。

B：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。

C：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。

の4段階で自己評価を行い、その結果を自己評価の欄に記入してください。

項目No	点検・評価項目	評価の視点	自己評価						
			2014年度			2015年度			
			評価 視点	評価 項目	評価 基準	評価 視点	評価 項目	評価 基準	
411	教育目標に基づき学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)を明示しているか。	① 教育目標を明示しているか。	A	A	B	B	A	A	A
		② 学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)を明示しているか。	A				A		
		③ 教育目標と学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)との整合性は取れているか。	A				A		
		④ 学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)に修得すべき学修成果を明示しているか。	A				A		
412	教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)を明示しているか。	⑤ 教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)を明示しているか。	A	A	B	B	A	A	A
		⑥ 学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)と教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)との整合性は取れているか。	A				A		
		⑦ 科目区分、必修・選択の別、単位数等の明示をしているか。	S				S		
413	教育目標、学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)および教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)が、大学構成員(学生・教職員)に周知され社会に公表されているか。	⑧ 大学構成員(学生・教職員)に対する周知方法とその有効性	B	B	B	B	A	A	A
		⑨ 社会への公表方法	B				A		
414	教育目標、学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)および教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)の適切性について定期的に検証を行っているか。	⑩ 定期的に検証を行っているか。	A	A	A	A	A	A	A

※ 評価基準:基準項目に対する評価 評価項目:点検・評価項目に対する評価 評価視点:評価の視点に対する評価

4. 根拠資料【年度始・年度末】

上記「1.」「2.」で示した根拠資料について記載してください。

資料No	根拠資料の名称
1	関東学院大学 理念・目的等 p.55～57
2	関東学院大学大学院学則 第2～3章
3	関東学院大学法学研究科履修規程
4	大学院法学研究科「2015年度履修要綱」
5	関東学院大学ホームページ「関東学院大学の情報」(1.大学の教育研究上の目的に関すること、5.授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業計画に関すること、6.学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定基準に関すること) http://univ.kanto-gakuin.ac.jp/basic/about/outline/disclosure.html
6	関東学院大学法学研究科ホームページ(オリジナルサイト)「ディプロマ・ポリシー(専攻紹介)」 http://grad.kanto-gakuin.ac.jp/modules/hougaku14/index.php?id=29
7	関東学院大学法学研究科ホームページ(オリジナルサイト)「カリキュラム・ポリシー(専攻紹介)」 http://grad.kanto-gakuin.ac.jp/modules/hougaku14/index.php?id=28&tmid3=49
8	関東学院大学法学研究科ホームページ(オリジナルサイト)「アドミッション・ポリシー(専攻紹介)」 http://grad.kanto-gakuin.ac.jp/modules/hougaku14/index.php?id=5&tmid3=18
9	関東学院大学法学研究科自己点検・評価委員会規程

基準No.	基準項目
4	教育内容・方法・成果
42	教育課程・教育内容

1. 現状の確認【年度始】

点検・評価項目毎に、年度開始時の現状について、具体的・簡潔に記述してください。

項目No	点検・評価項目
421	教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。
現在の状況 (年度開始時)	
<p>法学専攻を設置し、博士前期および博士後期の教育課程を編成している。教育課程においては、学則および履修規程、教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)に基づき、「公共関係法」「経済関係法」「政治学」の3つの分野における必要な授業科目を開設し、修了要件を定めている(資料1~4)。</p> <p>学生は、入学に際し専修分野を1つ選択し、専修分野に応じて自己の指導教授を定める。なお、コースワークである講義科目と、リサーチワークである演習科目を配置し、指導教授による研究指導も合わせて、バランスのとれた教育体系となっているといえる。</p> <p>博士前期課程では、「専修コース」および「研究者養成コース」の2つのコースによるコース制を導入している。また、講義科目、演習科目、研究指導科目の3つに分類した科目群を開設している。さらに、講義科目には基礎講義科目および特殊講義科目、演習科目には専門応用の演習科目を開設し、順次性を有した体系的な教育課程を編成している。なお、講義科目においては、基礎講義科目から特殊講義科目へと段階的に配置している。</p> <p>そして、修了に求める履修方法を次のとおり定めている。</p> <p>=(履修要綱抜粋)=====</p> <p><研究者養成コース></p> <ol style="list-style-type: none"> ① 専攻する講義科目(主要科目)1科目2単位 ② 主要科目以外の講義科目20単位以上(各専修分野に開講される、各指導教授が担当する外国文献研究を含む) ③ 指導教授が担当する演習2科目2単位 ④ 専攻する専修分野の研究指導科目(総合問題Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ)6単位 ⑤ 指導教授の承認を得て、以下のa.からc.までの中から8単位まで選択履修することができる。その場合、修得した単位は、②の修了に必要な単位数(20単位)に加えることができる。 <ol style="list-style-type: none"> a. 演習科目の中から、主要科目と関連する他の演習科目2科目2単位。ただし、当該演習科目担当教員の事前承認を必要とする。 b. 本学の他研究科開講科目で、主要科目と関連を有する授業科目4単位。 c. 神奈川県内の大学間における学術交流協定大学の大学院で特別聴講学生として履修した単位。 <p><専修コース></p> <ol style="list-style-type: none"> ① 専攻する講義科目(主要科目)1科目2単位 ② 主要科目以外の講義科目20単位以上 ③ 指導教授が担当する演習2科目2単位 ④ 専攻する専修分野の研究指導科目(論文指導Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ)6単位 ⑤ 指導教授の承認を得て、以下のa.からc.までの中から8単位まで選択履修することができる。その場合、修得した単位は、②の修了に必要な単位数(20単位)に加えることができる。 <ol style="list-style-type: none"> a. 演習科目の中から、主要科目と関連する他の演習科目2科目2単位。ただし、当該演習科目担当教員の事前承認を必要とする。 b. 本学の他研究科開講科目で、主要科目と関連を有する授業科目4単位。 c. 神奈川県内の大学間における学術交流協定大学の大学院で特別聴講学生として履修した単位。 <p>=====</p> <p>博士後期課程では、講義科目および研究指導科目の2つに分類した科目群を開設している。また、講義科目には特殊研究科目、研究指導科目には、総合問題科目を開設し、教育課程を編成している。</p> <p>そして、修了に求める履修方法を次のとおり定めている。</p> <p>=(履修要綱抜粋)=====</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 学位論文作成のため、各自の研究主題に応じて、専攻する専修分野の研究指導科目6科目(総合問題Ⅴ・Ⅵ・Ⅶ・Ⅷ・Ⅸ・Ⅹ)12単位を修得しなければならない。 <p>=====</p>	

項目No	点検・評価項目
422	教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。
現在の状況 (年度開始時)	
<p>博士前期課程では、講義科目において、特に、専修コースにおいては、いわゆるリカレント教育にも対応すべく専修分野の基礎をなす歴史や原理の理解を図る内容となっている。</p> <p>また、専門応用の演習科目において、専門領域やその隣接領域における問題に対する主体的なアプローチ能力を獲得する。</p> <p>さらに、研究指導科目において、「専修コース」の論文指導科目および「研究者養成コース」の総合問題科目においては、指導教員に加えて当該専修分野の他の担当教員が参加する研究会形式の内容となっている。</p> <p>博士後期課程では、講義科目の特殊研究科目において、博士前期課程から一貫した指導教員により、専門分野における問題の見出し方や課題の設定方法および法的思考や論理の立て方(問題関心ないし課題の意義および適切性)、論文執筆、研究報告・議論の方法(積極的かつ的確なコミュニケーション)など、学問研究に必須の能力の涵養を図っている。</p> <p>また、研究指導科目の総合問題科目において、指導教員に加えて、当該専修分野の他の担当教員が参加する研究会形式で授業を実施し、研究報告に基づく先端的かつ高度な質疑を通じて、学位論文作成のための研究の視座に加えて、積極的かつ的確なコミュニケーション能力の涵養を図っている。</p> <p>このように、段階的・体系的な教育内容に加え、指導担当教員と同分野ないし隣接分野の教員の参加する集団指導により、専門分野の高度化と学際性に対応する教育内容を提供している。</p> <p>なお、民法財産法について、専任教員による担当(教育)ができていなかったが、2015年度には民法分野における博士前期課程の指導教授の補充を行う予定である。</p> <p>また、税法の分野における指導教授が退職したことにより、それまで指導を受けてきた学生に対して、他の分野で税法に知識を有する教員を指導教授として論文指導等を行っていたが、後任の教授を手配できず、不断な教育・研究指導という点で問題が生じていたため、2014年度内に税法に関する任用審査を行い、再び税法担当の指導教員の任用の手続が進んでおり、2015年度には問題が解消する見込みである。</p> <p>さらに、教員の配置が専修分野間で不均衡となっており、学生の専攻分野が偏っているため、専修分野ごとに行っている集団論文指導の実施にいくつか問題が生じているが、組織的指導科目を含む教育課程の改正を2017年度に行う方向で検討している。特に、論文指導科目や総合問題科目については、数年にわたる運用の中でいくつかの制度的問題点が浮かび上がってきているので、問題点の整理をしながら、対応策の検討を開始している。</p>	

2. 方針等の設定【年度始】 および 点検・評価（振り返り）【年度末】

(1) 方針等の設定【年度始】

年度開始時に、上記「1.」（現状の確認）に基づき、今年度の方針や目標、取組、改善方策等について設定し、点検・評価項目毎に簡条書きで記述してください。

(2) 点検・評価（振り返り）【年度末】

年度開始時に設定した、方針や目標、取組、改善方策等に対して、年度末に点検・評価（振り返り）を行い、その内容を次のとおり点検・評価項目毎に記述してください。

- ⇒ 点検・評価（振り返り）をした結果、「効果が上がった」もしくは「改善された」事項がある場合は、その内容と次年度以降に向けた伸長方策について、簡条書きで記述してください。
- ⇒ 点検・評価（振り返り）をした結果、「改善すべき」事項があれば、その内容と次年度以降に向けた改善方策について、簡条書きで記述してください。
- ⇒ 点検・評価（振り返り）をした結果に基づき、各評価の視点の確認を行ってください。

項目No	点検・評価項目	
421	教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。	
方針・目標・取組・改善方策等		
・休講科目についての任用を検討し、教育課程のさらなる充実を図るとともに、休講をできるだけ回避する方策を講じていく。		
効果が上がった・改善された事項		
内容（特色ある取組や成果創出など）		伸長方策（将来に向けた発展方策）
休講科目の一部について教員を任用し、休講を回避した。		休講科目を整理する。
改善すべき事項		
内容（明らかになった課題点など）		改善方策（将来に向けた発展方策）
特になし。		
評価の視点		
①	必要な授業科目が開設されているか。	開設されている/されていない
②	順次性のある授業科目が体系的に配置されているか。	配置されている/されていない
③	専門教育・教養科目の位置づけが適切になされているか。(学部)	適切である/適切でない
④	コースワークとリサーチワークのバランスが取れているか。(研究科)	取れている/取れていない
⑤	教育課程の体系および順次性を明示しているか。	明示している/明示していない

項目No	点検・評価項目	
422	教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。	
方針・目標・取組・改善方策等		
・民法分野において、博士前期課程の指導教授の補充を行う。 ・税法担当の指導教員を任用する。 ・組織的指導科目を含む教育課程の改正を2017年度に行う方向で検討していく。特に、論文指導科目や総合問題科目について、問題点の整理しながら、対応策の検討を開始する。		
効果が上がった・改善された事項		
内容（特色ある取組や成果創出など）		伸長方策（将来に向けた発展方策）
前期課程の指導教授を任用することができた。		継続的に教員の補充を行う。
教育課程の改正を1年前倒しし、2016年度から実施する。		
改善すべき事項		
内容（明らかになった課題点など）		改善方策（将来に向けた発展方策）
特になし。		
評価の視点		
⑥	学士課程教育に相応しい教育内容の提供をしているか。(学部)	提供している/していない
⑦	初年次教育・高大接続に配慮した教育内容となっているか。(学部)	なっている/なっていない
⑧	専門分野の高度化に対応した教育内容を提供しているか。(研究科)	提供している/していない
⑨	理論と実務との架橋を図る教育内容の提供をしているか。(法務研究科)	提供している/していない
⑩	教育内容の適切性について定期的に検証を行っているか。	検証を行っている/行っていない

3. 評定【年度末】

上記「2.」の点検・評価（振り返り）結果に基づき、項目毎に

- S：方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高い。
- A：おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。
- B：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。
- C：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。

の4段階で自己評価を行い、その結果を自己評価の欄に記入してください。

項目No	点検・評価項目	評価の視点		自己評価						
				2014年度			2015年度			
				評価視点	評価項目	評価基準	評価視点	評価項目	評価基準	
421	教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。	①	必要な授業科目が開設されているか。	A	A	A	A	A	A	
		②	順次性のある授業科目が体系的に配置されているか。	A			A			
		③	専門教育・教養科目の位置づけが適切になされているか。(学部)	-			A			
		④	コースワークとリサーチワークのバランスが取れているか。(研究科)	-			A			
		⑤	教育課程の体系および順次性を明示しているか。	-			A			
422	教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。	⑥	学士課程教育に相応しい教育内容の提供をしているか。(学部)	A	A	A		A	A	
		⑦	初年次教育・高大接続に配慮した教育内容となっているか。(学部)							
		⑧	専門分野の高度化に対応した教育内容を提供しているか。(研究科)				A			A
		⑨	理論と実務との架橋を図る教育内容の提供をしているか。(法務研究科)							
		⑩	教育内容の適切性について定期的に検証を行っているか。				-			A

※ 評価基準:基準項目に対する評価 評価項目:点検・評価項目に対する評価 評価視点:評価の視点に対する評価

4. 根拠資料【年度始・年度末】

上記「1.」「2.」で示した根拠資料について記載してください。

資料No	根拠資料の名称
1	関東学院大学大学院学則 第2、3章
2	関東学院大学大学院法学研究科履修規程
3	関東学院大学 理念・目的等 p.55～57
4	大学院法学研究科「2015年度履修要綱」

基準No.	基準項目
4	教育内容・方法・成果
43	教育方法

1. 現状の確認【年度始】

点検・評価項目毎に、年度開始時の現状について、具体的・簡潔に記述してください。

項目No	点検・評価項目
431	教育方法および学修指導は適切か。
現在の状況（年度開始時）	
<p>教育目標の達成に向け、授業科目毎に到達目標を定め、適切な授業形態を採用している。なお、授業科目毎の到達目標および授業形態はシラバスに明記している(資料1)。</p> <p>履修科目登録の上限においては、各年次の上限を28単位と履修規程に定めている。また、学生は指導教授の指導を受けて履修科目を決定しなければならない旨も定めている(資料2)。</p> <p>学修指導においては、在籍学生の多くは社会人入学者であり、リカレント教育に即した形で、博士前期課程では基礎講義から始まる段階的履修制度を採用し、基礎講義では邦語文献を使用して実施することを教員間で申し合わせている(資料3)。</p> <p>また、集団指導による研究会形式の研究指導科目において、学位論文作成に向けた学生の主体的な取組みを促し、修士論文と博士論文の双方について義務付けられている公開の中間報告を実施し、それを経て学位取得に至るというプロセスによって、研究指導計画に基づく研究指導・学位論文指導を実施している。</p> <p>他にも、授業科目担当者の全員にオフィスアワーを設定し、シラバスに明示することで、学生への学修指導のさらなる充実を図っている。</p> <p>履修規程、修士論文および博士論文の提出・審査の日程、学位取得のプロセス等については、履修要綱に明示している(資料4)。また、シラバスと合わせて、ホームページでも公表している(資料5、6)。</p>	

項目No	点検・評価項目
432	シラバスに基づいて授業が展開されているか。
現在の状況（年度開始時）	
<p>WEBシラバスシステムを導入し、全学部・研究科で統一書式による運用を行っている。</p> <p>また、シラバスの内容に対する組織的な検証体制を拡充させるために、段階的に組織的なシラバスチェック体制の整備を行うことを全学的に決定している。</p> <p>本研究科においては、シラバスチェックが現状では不十分であり、シラバスの項目と内容に不一致があり、記載が不適切な箇所が見られる。研究指導の性格上、シラバスチェックの有効な方法が見出し得ないが、何らかの指標を開発し、授業内容・方法とシラバスとの整合性が保たれるように努める。また、2015年度より、シラバスチェックを運営委員会の下で行い、授業とシラバスの内容についての整合性・適合性、シラバスの記載の適切性を検証し、検証結果を2016年度のシラバスに反映させる予定である(資料7)。</p> <p>なお、シラバスの内容は、少人数講義・演習という現状に立脚するものとなっている。また、少人数ゆえに、受講生へシラバスの内容についての説明・周知を十分に行うことができる。</p>	

項目No	点検・評価項目
433	成績評価と単位認定は適切に行われているか。
現在の状況（年度開始時）	
<p>学則に基づき履修規程を定め、成績評価および単位認定を適切に行っている(資料2、8)。</p> <p>単位認定について、単位の算定基準を定め、それに基づき授業科目の単位数を設定している。また、単位互換協定を結んだ他の大学院において、特別聴講学生等として修得した単位について、研究科委員会の審議を経て、10単位を超えない範囲で単位認定を行っている。さらに、入学前に他の大学院において修得した単位、科目等履修生として修得した単位についても、研究科委員会の審議を経て、大学院学則第13条の規定により修得した単位と合わせて、10単位を超えない範囲で単位認定を行っている。</p> <p>なお、成績評価方法・基準については、シラバスにより学生に明示している(資料1)。また、成績の評価および単位制度、単位の認定等、履修規程については、履修要綱において学生に明示している(資料4)。</p>	

項目No	点検・評価項目
434	<p>教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。(※ここでのFDは「教育課程や教育内容・方法の改善」に関する活動を指す。「教員の資質向上」に関する活動は、点検・評価項目 No.304 参照。)</p>
現在の状況 (年度開始時)	
<p>全研究科で秋学期に実施している「教育・研究指導改善アンケート」に加え、本研究科で実施している「院生と教員の懇談会」は、教育目標の達成と学位取得に向けた教育方法および内容の検証材料となっている。ただし、授業の内容および方法の改善を図るための組織的研修・研究を十分に実施しているとはいえない。</p> <p>また、集団指導による研究会形式の研究指導科目は、授業の内容および方法の改善を図る組織的研修・研究の実践場面としても機能しているが、いろいろな問題点が生じてきているので、問題点の解消のため、運営委員会において検証する。その結果を、2016年度のカリキュラム改正に反映する予定である。</p>	

2. 方針等の設定【年度始】 および 点検・評価（振り返り）【年度末】

(1) 方針等の設定【年度始】

年度開始時に、上記「1.」（現状の確認）に基づき、今年度の方針や目標、取組、改善方策等について設定し、点検・評価項目毎に簡条書きで記述してください。

(2) 点検・評価（振り返り）【年度末】

年度開始時に設定した、方針や目標、取組、改善方策等に対して、年度末に点検・評価（振り返り）を行い、その内容を次のとおり点検・評価項目毎に記述してください。

- ⇒ 点検・評価（振り返り）をした結果、「効果が上がった」もしくは「改善された」事項がある場合は、その内容と次年度以降に向けた伸長方策について、簡条書きで記述してください。
- ⇒ 点検・評価（振り返り）をした結果、「改善すべき」事項があれば、その内容と次年度以降に向けた改善方策について、簡条書きで記述してください。
- ⇒ 点検・評価（振り返り）をした結果に基づき、各評価の視点の確認を行ってください。

項目No	点検・評価項目	
431	教育方法および学修指導は適切か。	
方針・目標・取組・改善方策等		
<ul style="list-style-type: none"> ・適切な授業形態を採用していく。 ・学修指導を充実させる。 ・学生の主体的参加を促すように授業方法を工夫していく。 ・研究指導計画に基づいた適切な研究指導・学位論文作成指導を行っていく。 		
効果が上がった・改善された事項		
内容（特色ある取組や成果創出など）		伸長方策（将来に向けた発展方策）
研究指導計画に基づいた適切な教育および学習指導を行っている。		より適切な指導を充実させる。
改善すべき事項		
内容（明らかになった課題点など）		改善方策（将来に向けた発展方策）
特になし。		
評価の視点		
①	教育目標の達成に向けた授業形態（講義・演習・実験等）を採用しているか。	採用している/していない
②	履修科目登録の上限を適切に設定しているか。	設定している/していない
③	学修指導が充実しているか。	充実している/していない
④	学生の主体的参加を促す授業方法を用いているか。	用いている/用いていない
⑤	研究指導計画に基づき研究指導・学位論文作成指導を行っているか。（研究科）	行っている/行っていない
⑥	実務的能力の向上を目指した教育方法を用い、学修指導を行っているか。（法務研究科）	行っている/行っていない

項目No	点検・評価項目	
432	シラバスに基づいて授業が展開されているか。	
方針・目標・取組・改善方策等		
<ul style="list-style-type: none"> ・授業内容・方法とシラバスとの整合性の評価指標を開発し、整合性が保たれるように努める。 ・運営委員会の下でシラバスチェックを行い、授業とシラバスの内容についての整合性・適合性、シラバスの記載の適切性を検証し、検証結果を2016年度のシラバスに反映させる。 		
効果が上がった・改善された事項		
内容（特色ある取組や成果創出など）		伸長方策（将来に向けた発展方策）
シラバスチェックを実施し、記述の適正化に努めた。		シラバスチェックを継続的にを行い、記載の適切性を維持する。
改善すべき事項		
内容（明らかになった課題点など）		改善方策（将来に向けた発展方策）
特になし。		
評価の視点		
⑦	シラバスの内容の充実を図っているか。	図っている/図っていない
⑧	授業内容・方法とシラバスとの整合性は取れているか。	取れている/取れていない
⑨	シラバスの内容に対する検証を組織的にしているか。	行っている/行っていない

項目No	点検・評価項目	
433	成績評価と単位認定は適切に行われているか。	
方針・目標・取組・改善方策等		
・成績評価と単位認定を適切に行う。		
効果が上がった・改善された事項		
内容（特色ある取組や成果創出など）		伸長方策（将来に向けた発展方策）
特になし。		
改善すべき事項		
内容（明らかになった課題点など）		改善方策（将来に向けた発展方策）
特になし。		
評価の視点		
⑩	成績評価方法・評価基準を明示しているか。	明示している/していない
⑪	単位認定は単位制度に基づき適切に行われているか。	行われている/行われていない
⑫	既修得単位認定は適切に行われているか。	行われている/行われていない

項目No	点検・評価項目	
434	教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。（※ここでのFDは「教育課程や教育内容・方法の改善」に関する活動を指す。「教員の資質向上」に関する活動は、点検・評価項目 No.304 参照。）	
方針・目標・取組・改善方策等		
・教育課程や教育内容・方法・成果の改善を図るための組織的研修・研究を実施する。 ・集団指導による研究会形式の研究指導科目において生じてきているいろいろな問題点の解消のため、運営委員会において検証し、その結果を、2016年度のカリキュラム改正に反映する。		
効果が上がった・改善された事項		
内容（特色ある取組や成果創出など）		伸長方策（将来に向けた発展方策）
カリキュラムの改正を実現し、研究指導科目の問題点に対応した。		新カリキュラムを実施し、問題点を検証する。
改善すべき事項		
内容（明らかになった課題点など）		改善方策（将来に向けた発展方策）
特になし。		
評価の視点		
⑬	教育課程や教育内容・方法・成果の改善を図るための組織的研修・研究を実施しているか。	実施している/していない

3. 評定【年度末】

上記「2.」の点検・評価（振り返り）結果に基づき、項目毎に

- S：方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高い。
- A：おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。
- B：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。
- C：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。

の4段階で自己評価を行い、その結果を自己評価の欄に記入してください。

項目No	点検・評価項目	評価の視点		自己評価						
				2014年度			2015年度			
				評価視点	評価項目	評価基準	評価視点	評価項目	評価基準	
431	教育方法および学修指導は適切か。	①	教育目標の達成に向けた授業形態（講義・演習・実験等）を採用しているか。	A	A	B	A	A	A	
		②	履修科目登録の上限を適切に設定しているか。	B						A
		③	学修指導が充実しているか。	B						S
		④	学生の主体的参加を促す授業方法を用いているか。	A						A
		⑤	研究指導計画に基づき研究指導・学位論文作成指導を行っているか。（研究科）	A						A
		⑥	実務的能力の向上を目指した教育方法を用い、学修指導を行っているか。（法務研究科）							
432	シラバスに基づいて授業が展開されているか。	⑦	シラバスの内容の充実を図っているか。	C	C	B	A	A	A	
		⑧	授業内容・方法与シラバスとの整合性は取れているか。	C						A
		⑨	シラバスの内容に対する検証を組織的に行っているか。	C						A
433	成績評価と単位認定は適切に行われているか。	⑩	成績評価方法・評価基準を明示しているか。	A	A	A	S	A	A	
		⑪	単位認定は単位制度に基づき適切に行われているか。	A						S
		⑫	教育課程や教育内容・方法・成果の改善を図るための組織的研修・研究を実施しているか。	A						A
434	教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。	⑬	教育課程や教育内容・方法・成果の改善を図るための組織的研修・研究を実施しているか。	C			A			

※ 評価基準:基準項目に対する評価 評価項目:点検・評価項目に対する評価 評価視点:評価の視点に対する評価

4. 根拠資料【年度始・年度末】

上記「1.」「2.」で示した根拠資料について記載してください。

資料No	根拠資料の名称
1	年間の授業計画の概要(Web シラバス) https://info.kanto-gakuin.ac.jp/portal/slbsskgr.do?clearAccessData=true&contenam=slbsskgr&kjnmnNo=7
2	関東学院大学法学研究科履修規程
3	臨時大学院法学研究科委員会(2006年6月28日)議事録
4	大学院法学研究科「2015年度履修要綱」
5	関東学院大学ホームページ「5.授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業計画に関すること」 http://univ.kanto-gakuin.ac.jp/basic/about/outline/disclosure.html#anchor-05
6	関東学院大学ホームページ「6.学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定基準に関すること」 http://univ.kanto-gakuin.ac.jp/basic/about/outline/disclosure.html#anchor-06
7	関東学院大学大学院法学研究科運営委員会に関する規程
8	関東学院大学大学院学則 第2章

基準No.	基準項目
4	教育内容・方法・成果
44	成果

1. 現状の確認【年度始】

点検・評価項目毎に、年度開始時の現状について、具体的・簡潔に記述してください。

項目No	点検・評価項目
441	教育目標に沿った成果が上がっているか。
現在の状況（年度開始時）	
<p>大学院においては、専門分野の高度性から、学位の取得が学修成果を測る最も適切な指標であり、毎年適切な審査により学位取得者を輩出していることから、教育目標に沿った学修成果が上がっているといえる。</p> <p>本研究科において、学生の学修成果の測定は、基本的には各担当教員または研究指導科目を担当する専修分野教員により行われている。また、研究成果については、大学院生の研究論集である「関東学院大学大学院法学研究科法研論集」への寄稿の機会を設けている（資料 1）。さらに、博士後期課程では、掲載審査に合格すれば「関東学院法学」に寄稿することを認めている（資料 2）。他にも、博士前期課程では、修士論文中間報告会を開催し、学修成果の測定を行っている。ただし、これらにより、学生の学修・研究成果を測定する客観的・具体的な方策・指標が明確化されているとはいえない。</p> <p>なお、学生の自己成長評価および卒業後の評価（就職先評価や卒業生評価等）については行っていない。</p>	

項目No	点検・評価項目
442	学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。
現在の状況（年度開始時）	
<p>学則および学位規則、その他関連規程に基づき、履修規定等を定め、学位授与の基準や手続き等について履修要綱に明示およびホームページに公表している。そして、専攻会議の議を経て、研究科委員会および研究科委員長会議において厳正な査定（審議・承認）を行い、学位授与を適切に行っている（資料 3～11）。</p> <p>学位取得の要件については、履修規程に定め、履修要綱に明示している。また、履修要綱には履修規程のみならず、博士・修士論文審査基準および修士論文中間報告評価項目に関する規程や、修士論文内規等の関連規程、履修方法や論文審査等に関わる手引きおよび日程等についても明示している。</p> <p>なお、2013年度に受審した大学基準協会による認証評価において、「学位論文審査基準が明文化されていないため、課程ごとに履修要綱等に明記し、あらかじめ学生に明示するよう、改善が望まれる」との提言を努力課題として受けたが、「関東学院大学大学院法学研究科博士・修士論文審査基準および修士論文中間報告評価項目に関する規程」の制定により、改善している。また、修士論文中間報告を明文化・規程化するとともに、義務化して、その位置づけを明確にするとともに、より多くの研究科教員が出席できるように改めている。さらに、修士論文中間報告の評価項目についても策定し、明確化を図っている。</p>	

2. 方針等の設定【年度始】 および 点検・評価（振り返り）【年度末】

(1) 方針等の設定【年度始】

年度開始時に、上記「1.」（現状の確認）に基づき、今年度の方針や目標、取組、改善方策等について設定し、点検・評価項目毎に簡条書きで記述してください。

(2) 点検・評価（振り返り）【年度末】

年度開始時に設定した、方針や目標、取組、改善方策等に対して、年度末に点検・評価（振り返り）を行い、その内容を次のとおり点検・評価項目毎に記述してください。

- ⇒ 点検・評価（振り返り）をした結果、「効果が上がった」もしくは「改善された」事項がある場合は、その内容と次年度以降に向けた伸長方策について、簡条書きで記述してください。
- ⇒ 点検・評価（振り返り）をした結果、「改善すべき」事項があれば、その内容と次年度以降に向けた改善方策について、簡条書きで記述してください。
- ⇒ 点検・評価（振り返り）をした結果に基づき、各評価の視点の確認を行ってください。

項目No	点検・評価項目	
441	教育目標に沿った成果が上がっているか。	
方針・目標・取組・改善方策等		
・「関東学院大学大学院法学研究科法研論集」および「関東学院法学」への投稿制度を維持しつつ、学習成果を測定するための新たな指標開発に着手する。 ・学生の自己成長評価および卒業後の評価(就職先評価や卒業生評価等)制度の開発に着手する。		
効果が上がった・改善された事項		
内容（特色ある取組や成果創出など）		伸長方策（将来に向けた発展方策）
法研論集に掲載する論文のレベルが向上した。		今後も投稿論文の適切な水準を維持する。
改善すべき事項		
内容（明らかになった課題点など）		改善方策（将来に向けた発展方策）
新たな指標の開発が終了していない。		新たな指標の開発を急ぐ。
評価の視点		
①	学生の学修成果を測定するための評価指標を開発しているか。	開発している/していない
②	学生の自己評価、卒業後の評価を行っているか。	行っている/行っていない

項目No	点検・評価項目	
442	学位授与(卒業・修了認定)は適切に行われているか。	
方針・目標・取組・改善方策等		
・学位論文審査基準の運用を検証していく。		
効果が上がった・改善された事項		
内容（特色ある取組や成果創出など）		伸長方策（将来に向けた発展方策）
学位論文審査基準を適用し、審査を実施した。		審査基準の適切性を維持する。
改善すべき事項		
内容（明らかになった課題点など）		改善方策（将来に向けた発展方策）
特になし。		
評価の視点		
③	学位授与基準、学位授与手続きは適切か。	適切である/適切でない
④	学位審査および修了認定の客観性・厳格性確保の方策を講じているか。(研究科、法務研究科)	講じている/講じていない

3. 評定【年度末】

上記「2.」の点検・評価（振り返り）結果に基づき、項目毎に

- S：方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高い。
- A：おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。
- B：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。
- C：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。

の4段階で自己評価を行い、その結果を自己評価の欄に記入してください。

項目No	点検・評価項目	評価の視点		自己評価					
				2014年度			2015年度		
				評価視点	評価項目	評価基準	評価視点	評価項目	評価基準
441	教育目標に沿った成果が上がっているか。	①	学生の学修成果を測定するための評価指標を開発しているか。	B	C	B	C	C	B
		②	学生の自己評価、卒業後の評価を行っているか。	C			C		
442	学位授与(卒業・修了認定)は適切に行われているか。	③	学位授与基準、学位授与手続きは適切か。	S	S	B	S	S	B
		④	学位審査および修了認定の客観性・厳格性確保の方策を講じているか。(研究科、法務研究科)	S			S		

※ 評価基準:基準項目に対する評価 評価項目:点検・評価項目に対する評価 評価視点:評価の視点に対する評価

4. 根拠資料【年度始・年度末】

上記「1.」「2.」で示した根拠資料について記載してください。

資料No	根拠資料の名称
1	関東学院大学大学院法学研究科法研論集 No1-No11
2	関東学院法学
3	関東学院大学大学院学則
4	関東学院大学学位規則
5	関東学院大学大学院研究科博士後期課程を経た者の学位論文審査に関する取扱内規
6	関東学院大学大学院研究科博士後期課程を経ない者の学位論文審査に関する取扱内規
7	関東学院大学大学院法学研究科履修規程
8	関東学院大学大学院法学研究科修士論文内規
9	関東学院大学大学院法学研究科博士・修士論文審査基準および修士論文中間報告評価項目に関する規程
10	大学院法学研究科「2015年度履修要綱」
11	関東学院大学ホームページ「6.学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定基準に関すること」 http://univ.kanto-gakuin.ac.jp/basic/about/outline/disclosure.html#anchor-06

基準 No.	基準項目
5	学生の受け入れ

1. 現状の確認【年度始】

点検・評価項目毎に、年度開始時の現状について、具体的・簡潔に記述してください。

項目No	点検・評価項目
501	入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)を明示しているか。
現在の状況 (年度開始時)	
<p><u><3 ポリシー(入学者受入方針(アドミッション・ポリシー))について></u> 各研究科ホームページ、募集要項などの広報媒体で入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)を公開している(資料 1~3)。 法学研究科の3 ポリシーにおいて、教育目標、学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)および教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)と入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)の不整合は生じていない。 2014 年度に大学のポリシーから再策定を行うこととした。大学院全体の入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)が未整備であったため(2014 年度末に策定)、法学研究科の入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)との整合性を判断することが不可能であった。</p> <p><u><修得しておくべき知識等の内容・水準について></u> 法学研究科が求める基礎学力として大学で修得しておくべき内容について明示されていない。</p> <p><u><障がいのある学生の受け入れについて></u> 障がいのある学生の受け入れについては、大学全体の姿勢に準じて法学研究科も対応している。受験生からの事前の申し出には、原則として来校を求めて、就学上の措置まで見据えて、出願する研究科・専攻が直接、事前相談に応じている。その上で、研究科・専攻の各入学試験において適切な措置を取り、障がいのある学生も公平に受け入れている。</p>	

項目No	点検・評価項目
502	入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。
現在の状況 (年度開始時)	
<p>学生募集および入学者選抜は、文部科学省の定める「大学入学者選抜実施要項」に則り、「大学院入学者選抜規程」を定めて実施している。大学院入学者選抜規程により大学入試委員会を設置し、研究科の入学試験に関わる基本事項を審議している。大学入試委員会では入学者選抜方法、入試日程、入試実施体制、入試査定原案(入試区分毎の合格者数)などを審議する(資料 4、5)。 2015 年度からは組織改正により、大学院入試に関わる意思決定は大学入試委員会に代わり研究科委員長会議で行われる予定である。研究科委員長会議も、大学入試委員会と同様に学長を議長とする会議体であり、学長の責任の下に入学試験を実施する体制は維持される。 法学研究科では、学生募集について、大学院学生募集要項等の広報印刷物によって各入学試験の出願資格および選考方法を明示し、適切に入学者選抜を行っている。 受験資格、選抜方法についても、入試区分ごとに詳細に定義し、入試広報やホームページで公開している。 入学試験区分ごとの募集要項を公開するとともに、受験生に対して前年度の試験問題を公開して示すことで、入学者選抜における透明性を確保している。 入学者の選抜にあたっては、出願書類(社会人入学試験)、面接、筆記試験について厳正に評価し、研究科委員会において合否判定を行うことにより、公正性と透明性を確保している。</p>	

項目No	点検・評価項目
503	適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。
現在の状況 (年度開始時)	
<p>2015 年 5 月 1 日現在における定員充足率(収容定員に対する在籍学生数比率)は博士前期課程 0.25(収容定員 16 名:在籍学生数 4 名)、博士後期課程 0.00(収容定員 6 名:在籍学生数 0 名)であり、適正の範囲を下回っている。入学定員に対する入学者数比率の過去 5 年間の平均も博士前期課程 0.40、博士後期課程 0.00 であり、適切な範囲を下回っている(資料 6)。今後、一層の努力と工夫によって入学者を増やす必要がある。 博士前期課程については、社会人入学者や学内推薦入学者が多く、教育課程の編成・実施方針や学位授与方針に則った教育内容の充実をはかりつつ、研究科ホームページ等による広報に努める。2014 年度は法学研究科の企画による公開講座を新たな広報活動として行ったが、2015 年度入試の志願者は 1 名にとどまり、成果を上げたとはいえない。</p>	

項目No	点検・評価項目
504	学生募集および入学者選抜は、入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。
現在の状況 (年度開始時)	
<p>大学入試委員会において、当年度の学生募集および入学者選抜結果について検証し、次年度の学生募集戦略および入学者選抜方法、入試区分毎の募集人数を検討している。</p> <p>研究科委員会をはじめ各委員会組織で学生募集および入学者選抜の適切性を検証している。</p> <p>法学研究科では、学生募集および入学者選抜について、毎年研究科委員会において審議・決定しており、査定基準の策定も研究科委員会において決定している。大学院の入学試験結果については大学入試委員会等で報告し、全学的に入試実績を共有している。</p>	

2. 方針等の設定【年度始】 および 点検・評価（振り返り）【年度末】

(1) 方針等の設定【年度始】

年度開始時に、上記「1.」（現状の確認）に基づき、今年度の方針や目標、取組、改善方策等について設定し、点検・評価項目毎に簡条書きで記述してください。

(2) 点検・評価（振り返り）【年度末】

年度開始時に設定した、方針や目標、取組、改善方策等に対して、年度末に点検・評価（振り返り）を行い、その内容を次のとおり点検・評価項目毎に記述してください。

⇒ 点検・評価（振り返り）をした結果、「効果が上がった」もしくは「改善された」事項がある場合は、その内容と次年度以降に向けた伸長方策について、簡条書きで記述してください。

⇒ 点検・評価（振り返り）をした結果、「改善すべき」事項があれば、その内容と次年度以降に向けた改善方策について、簡条書きで記述してください。

⇒ 点検・評価（振り返り）をした結果に基づき、各評価の視点の確認を行ってください。

項目No	点検・評価項目	
501	入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)を明示しているか。	
方針・目標・取組・改善方策等		
・2015年度は、大学院委員会で策定された大学院に関する3ポリシーに基づいて、法学研究科における3ポリシーを再策定することとなった。法学研究科の入学者受入方針を改訂するとともに、新たに策定された大学院の入学者受入方針と整合性が保たれるように点検していく。この大学院の3ポリシーの見直しに合わせて、基礎学力の水準を明記する。		
効果が上がった・改善された事項		
内容（特色ある取組や成果創出など）		伸長方策（将来に向けた発展方策）
現在の入学者受入方針は明示している。		再策定後も適切な情報開示に努める。
改善すべき事項		
内容（明らかになった課題点など）		改善方策（将来に向けた発展方策）
3ポリシーの再策定が終了していない。		3ポリシーの再策定を行う。
評価の視点		
①	求める学生像(入学者受入方針(アドミッション・ポリシー))を明示しているか。	明示している/していない
②	学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)と入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)との整合性は取れているか。	取れている/取れていない
③	入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)に当該課程に入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準を明示しているか。	明示している/していない
④	障がいのある学生の受け入れ方針があるか。	方針がある/ない

項目No	点検・評価項目	
502	入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。	
方針・目標・取組・改善方策等		
・新たに発足する研究科委員長会議の下で、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を実施する。		
効果が上がった・改善された事項		
内容（特色ある取組や成果創出など）		伸長方策（将来に向けた発展方策）
学生募集・選抜は適切に実施した。		今後も適切性維持に努める。
改善すべき事項		
内容（明らかになった課題点など）		改善方策（将来に向けた発展方策）
特になし。		
評価の視点		
⑤	学生募集方法、入学者選抜方法は適切か。	適切である/適切でない
⑥	入学者選抜において透明性を確保するための措置は適切か。	適切である/適切でない

項目No	点検・評価項目	
503	適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。	
方針・目標・取組・改善方策等		
<ul style="list-style-type: none"> ・2015 年度について、入学者は、外国人留学生 1 名となった。依然、入学者が少なく、定員をはるかに下回る状況であることから、法学研究科の広報に努め、定員の充足率の向上を図る方策を検討する。 ・また、収容定員の見直しは限界に来ているため、修学キャンパスの移転および入試広報の強化により入学者を確保することを目指す。2014 年度に引き続き、入試広報の強化に努めると同時に、社会人教育や生涯教育を通して受講者や履修生を増やす努力をしていく。 		
効果が上がった・改善された事項		
内容（特色ある取組や成果創出など）		伸長方策（将来に向けた発展方策）
入試広報を強化し、研究科の告知に努めた。		引き続き、入試広報の強化に努める。
改善すべき事項		
内容（明らかになった課題点など）		改善方策（将来に向けた発展方策）
広報の成果が現れていない。		広報活動を成果が出るまで継続する。
評価の視点		
⑦	収容定員に対する在籍学生数比率は適切か。	適切である/適切でない
⑧	定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関して対応しているか。	対応している/していない

項目No	点検・評価項目	
504	学生募集および入学者選抜は、入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。	
方針・目標・取組・改善方策等		
<ul style="list-style-type: none"> ・新たに発足する研究科委員長会議の下でも、現在の検証体制を維持する。 ・社会連携センター主催「公開講座」を、法学研究科が提供する形で行っており、法学研究科の研究活動や教育活動についても紹介する広報を行ってきた。この「公開講座」の 2014 年度内容を刊行する予定である。これらの法学研究科の研究活動や教育活動、生涯教育を広報する活動の一環として、法学研究科に関するパンフレットの作成を企画し、具体的作業を進める。 		
効果が上がった・改善された事項		
内容（特色ある取組や成果創出など）		伸長方策（将来に向けた発展方策）
定期的な検証を実施している。		定期的な検証を継続する。
改善すべき事項		
内容（明らかになった課題点など）		改善方策（将来に向けた発展方策）
特になし。		
評価の視点		
⑨	定期的に検証を行っているか。	検証を行っている/行っていない

3. 評定【年度末】

上記「2.」の点検・評価（振り返り）結果に基づき、項目毎に

- S：方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高い。
- A：おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。
- B：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。
- C：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。

の4段階で自己評価を行い、その結果を自己評価の欄に記入してください。

項目No	点検・評価項目	評価の視点		自己評価					
				2014年度			2015年度		
				評価視点	評価項目	評価基準	評価視点	評価項目	評価基準
501	入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)を明示しているか。	①	求める学生像(入学者受入方針(アドミッション・ポリシー))を明示しているか。	A	A	C	A	B	C
		②	学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)と入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)との整合性は取れているか。	A			A		
		③	入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)に当該課程に入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準を明示しているか。	C			C		
		④	障がいのある学生の受け入れ方針があるか。	A			A		
502	入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。	⑤	学生募集方法、入学者選抜方法は適切か。	A	A	C	A	A	C
		⑥	入学者選抜において透明性を確保するための措置は適切か。	A			A		
503	適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。	⑦	収容定員に対する在籍学生数比率は適切か。	C	C	C	C	C	C
		⑧	定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関して対応しているか。	C			C		
504	学生募集および入学者選抜は、入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。	⑨	定期的に検証を行っているか。	A	A	A	A	A	A

※ 評価基準: 基準項目に対する評価 評価項目: 点検・評価項目に対する評価 評価視点: 評価の視点に対する評価

4. 根拠資料【年度始・年度末】

上記「1.」「2.」で示した根拠資料について記載してください。

資料No	根拠資料の名称
1	研究科の学位授与方針、教育課程の編成・実施方針及び入学者受入方針 http://univ.kanto-gakuin.ac.jp/content/files/about/disclosure/disclosure_1-3.pdf
2	法学研究科アドミッションポリシー http://grad.kanto-gakuin.ac.jp/modules/hougaku14/index.php?id=5
3	2015年度 大学院学生募集要項
4	関東学院大学院入学者選抜規程
5	関東学院大学入試委員会規程
6	2015年度大学基礎データ 表4

基準 No.	基準項目
7	教育研究等環境

1. 現状の確認【年度始】

点検・評価項目毎に、年度開始時の現状について、具体的・簡潔に記述してください。

項目No	点検・評価項目
704	教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか。
現在の状況（年度開始時）	
<p>大学院生専用の共同研究室があり、個人用の机、ロッカー、ライトについては、定員に見合う分が用意されている。教育方法からみて十分な水準と判断される。</p> <p>法学研究科は小規模であり、在籍者も少なく、ティーチング・アシスタント(TA)、リサーチ・アシスタント(RA)等の教育研究支援体制の必要性も切迫したものでなく、現在これらは設けていない。</p> <p>法学文献検索情報サービス等の図書館データ・ベース利用、コピー券配布など研究助成に関する措置について、法学部全体の予算配分と調整しながら大学院生の利用を確保している。また、大学院生の研究に不可欠な図書については、大学院に割り当てられる図書予算と、教員配分予算により、可能な限り大学院生の要望に応じて図書館に収蔵する努力を継続している。</p> <p>教員の研究費・研究室については確保されている。研究専念時間については学部間や教員間で差があり、一律的な確保が難しい状況である。</p>	

2. 方針等の設定【年度始】 および 点検・評価（振り返り）【年度末】

(1) 方針等の設定【年度始】

年度開始時に、上記「1.」（現状の確認）に基づき、今年度の方針や目標、取組、改善方策等について設定し、点検・評価項目毎に簡条書きで記述してください。

(2) 点検・評価（振り返り）【年度末】

年度開始時に設定した、方針や目標、取組、改善方策等に対して、年度末に点検・評価（振り返り）を行い、その内容を次のとおり点検・評価項目毎に記述してください。

⇒ 点検・評価（振り返り）をした結果、「効果が上がった」もしくは「改善された」事項がある場合は、その内容と次年度以降に向けた伸長方策について、簡条書きで記述してください。

⇒ 点検・評価（振り返り）をした結果、「改善すべき」事項があれば、その内容と次年度以降に向けた改善方策について、簡条書きで記述してください。

⇒ 点検・評価（振り返り）をした結果に基づき、各評価の視点の確認を行ってください。

項目No	点検・評価項目	
704	教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか。	
方針・目標・取組・改善方策等		
・教員の研究費および研究室については 2015 年度の現状を維持する。教員の研究専念時間については、一律に必要時間を設定することが困難なため、個々の状況に応じた時間の確保に努める。		
効果が上がった・改善された事項		
内容（特色ある取組や成果創出など）		伸長方策（将来に向けた発展方策）
特になし。		
改善すべき事項		
内容（明らかになった課題点など）		改善方策（将来に向けた発展方策）
特になし。		
評価の視点		
⑪	教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じた施設・設備を整備しているか。	整備している/していない
⑫	ティーチング・アシスタント(TA)、リサーチ・アシスタント(RA)、技術スタッフなど教育研究支援体制を整備しているか。	整備している/していない
⑬	教員の研究費・研究室および研究専念時間は確保されているか。	確保されている/されていない

3. 評定【年度末】

上記「2.」の点検・評価（振り返り）結果に基づき、項目毎に

- S：方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高い。
- A：おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。
- B：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。
- C：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。

の4段階で自己評価を行い、その結果を自己評価の欄に記入してください。

項目No	点検・評価項目	評価の視点		自己評価					
				2014年度			2015年度		
				評価 視点	評価 項目	評価 基準	評価 視点	評価 項目	評価 基準
704	教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか。	⑪	教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じた施設・設備を整備しているか。	A	A		A	A	
		⑫	ティーチング・アシスタント(TA)、リサーチ・アシスタント(RA)、技術スタッフなど教育研究支援体制を整備しているか。	A		A	A		
		⑬	教員の研究費・研究室および研究専念時間は確保されているか。	A		A	A		

※ 評価基準: 基準項目に対する評価 評価項目: 点検・評価項目に対する評価 評価視点: 評価の視点に対する評価

4. 根拠資料【年度始・年度末】

上記「1.」「2.」で示した根拠資料について記載してください。

資料No	根拠資料の名称
	特になし。